

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 累計期間	第97期 第2四半期 累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	215	277	454
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	0	13	3
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1	13	7
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	1,291	1,291	1,291
純資産額	(百万円)	571	527	558
総資産額	(百万円)	1,368	1,403	1,353
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	1.25	10.85	6.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	37.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18	44	5
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7	5	28
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10	57	10
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	84	58	50

回次		第96期 第2四半期 会計期間	第97期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.47	11.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、世界景気が全体的に勢いを欠く中、輸出の回復は期待しにくく、内需に牽引されてきた国内景気も僅かながら陰りが見えてまいりました。しかしながら、人手不足、働き方改革を背景とした省力化投資や老朽化した設備の更新など構造的な要因がもたらす需要の強さに支えられ、今のところ増加基調を保っております。10月からの消費税の引き上げが実施されるものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費税対策により、家計の負担増は緩和され、消費の大幅な落ち込みは回避できそうな状況になっております。

堅調な民間企業の設備投資、雇用、所得環境の改善などプラス要因はあるものの、米中貿易摩擦、原油価格の上昇、金融資本市場の変動、中国経済の不透明さが増していることなどの多くの不安定要素があり、今後注視していく必要があります。

繊維景況においては、衣料分野では一部スポーツ・ユニフォーム等を中心に堅調に推移した分野はあったものの、全般的に国内販売は低調に推移いたしました。一方、資材関連商品に関しては、主力の衛材用途の息切れで伸びが鈍化いたしました。産業資材用途は全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高277,622千円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失19,988千円（前年同四半期は3,670千円の営業損失）、経常損失13,332千円（前年同四半期は808千円の経常利益）、四半期純損失13,397千円（前年同四半期は1,540千円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ( 紡績事業 )

当社の主力であるアラミド繊維や高機能インナー向けなどの高付加価値紡績系の商材を中心に、受注自体は堅調に推移いたしました。喫緊の課題として多品種小ロット生産への対応に取り組んでおり、徐々にその効果は現れておりますが、受注数量の小ロット化による影響が大きく、合理的な生産ができませんでした。

この結果、紡績事業の当第2四半期の業績は、売上高203,195千円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益21,664千円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

#### ( テキスタイル事業 )

中東向け生地の販売については、ラマダンセールが終了し、ここ数年間と比較すると現地の市況は回復傾向にあり、成約は順調に進みました。9月から来年2月までが販売の最盛期になるため、営業活動を強化し取り組んでまいります。

東南アジア向け生地の販売も新商品を含め順調に成約でき、今後の売上に寄与することが見込まれます。

この結果、テキスタイル事業の当第2四半期の業績は、売上高74,313千円、営業損失2,603千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の38,097千円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

流動資産は188,635千円となり、前事業年度末に比べ60,317千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が8,087千円増加したこと、テキスタイル事業に関する商品仕入れや売上が増加したため、商品及び製品が33,470千円、売掛金が12,481千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,214,708千円となり、前事業年度末に比べ10,055千円の減少となりました。これは主に紡績工場の空調機入替等の建物に関する設備投資により有形固定資産は20,101千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したこと等により投資その他の資産の投資有価証券が29,887千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,403,344千円となり、前事業年度末に比べ50,262千円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は581,798千円となり、前事業年度末に比べ64,440千円の増加となりました。これは主に短期借入金が29,500千円、紡績工場の設備投資に関する設備関係支払手形が14,790千円、テキスタイル事業に仕入高が増加したため支払手形及び買掛金が18,694千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は294,423千円となり、前事業年度末に比べ17,105千円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加した一方で、繰延税金負債が8,334千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は876,221千円となり、前事業年度末に比べ81,546千円の増加となりました。

### (純資産)

株主資本は1,408千円となり、前事業年度末に比べ13,605千円の減少となりました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が13,397千円減少したことによるものであります。

評価・換算差額金等は525,714千円となり、前事業年度末に比べ17,678千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、純資産は527,122千円となり、前事業年度末に比べ31,284千円の減少となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、58,519千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,063千円の減少(前年同四半期は18,057千円の増加)となりました。これは、税引前四半期純損失13,812千円の計上とテキスタイル事業の取引高が増加したことにより、売上債権の増加額12,481千円、たな卸資産の増加額33,744千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,648千円の減少(前年同四半期は7,467千円の減少)となりました。これは、紡績系生産設備に関する有形固定資産の取得による支出が8,596千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,217千円の増加(前年同四半期は10,034千円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加額が29,500千円、長期借入れによる収入が30,000千円あったことによるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、4,386千円であります。

紡績事業については、取引先企業と共に生産品種の拡大等に取り組み、販売費及び一般管理費に3,321千円計上しております。

テキスタイル事業については、研究開発費の計上はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,400
計	5,164,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,291,100	1,291,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	1,291,100	1,291,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,291		714,000		1,257

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山上 豊	京都市東山区今熊野総山町	101	8.19
直山 秀人	金沢市本多町	93	7.55
(株)石川製作所	白山市福留町200	60	4.89
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51	4.13
帝人(株)	大阪市北区中之島3丁目2番4号	50	4.04
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	45	3.64
上中商事(株)	京都市下京区室町通五条上る坂東屋町266	42	3.44
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	41	3.35
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	40	3.31
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	36	2.98
計		562	45.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	
単元未満株式	普通株式 5,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	1,291,100		
総株主の議決権		12,293	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	56,200		56,200	4.35
計		56,200		56,200	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,431	58,519
売掛金	50,190	62,672
商品及び製品	15,888	49,358
仕掛品	5,586	4,035
原材料及び貯蔵品	2,801	4,626
その他	3,419	9,422
<b>流動資産合計</b>	<b>128,318</b>	<b>188,635</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	3,976	23,796
機械及び装置（純額）	32,705	33,371
工具、器具及び備品（純額）	2,358	2,056
土地	795,477	795,477
その他（純額）	8,096	8,013
<b>有形固定資産合計</b>	<b>842,613</b>	<b>862,714</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,021	1,752
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,021</b>	<b>1,752</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,638	339,751
敷金及び保証金	10,490	10,490
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>380,128</b>	<b>350,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,224,764</b>	<b>1,214,708</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,353,082</b>	<b>1,403,344</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,017	26,712
設備関係支払手形	1,415	16,205
短期借入金	456,500	486,000
未払費用	7,856	8,115
未払金	22,127	20,948
未払消費税等	4,711	3,358
未払法人税等	2,808	2,968
賞与引当金	7,508	7,138
その他	6,415	10,351
流動負債合計	517,358	581,798
<b>固定負債</b>		
長期借入金		24,960
リース債務	7,238	6,713
繰延税金負債	61,067	52,733
退職給付引当金	9,510	10,055
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
その他		460
固定負債合計	277,317	294,423
<b>負債合計</b>	<b>794,675</b>	<b>876,221</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	647,738	661,136
自己株式	52,504	52,712
株主資本合計	15,014	1,408
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	96,755	79,077
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	543,392	525,714
<b>純資産合計</b>	<b>558,406</b>	<b>527,122</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,353,082</b>	<b>1,403,344</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	215,649	277,622
売上原価	162,643	240,166
売上総利益	53,005	37,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,000	9,300
従業員給料	13,220	14,196
賞与引当金繰入額	1,293	1,292
運送費及び保管費	3,999	3,624
その他	29,161	29,031
販売費及び一般管理費合計	56,675	57,444
営業損失( )	3,670	19,988
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5,697	6,031
為替差益		788
不動産賃貸料	3,647	4,825
その他	486	422
営業外収益合計	9,831	12,068
営業外費用		
支払利息	4,819	4,957
その他	532	456
営業外費用合計	5,352	5,413
経常利益又は経常損失( )	808	13,332
特別損失		
投資有価証券売却損		480
特別損失合計		480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	808	13,812
法人税、住民税及び事業税	482	478
法人税等調整額	1,213	893
法人税等合計	731	414
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,540	13,397

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	808	13,812
減価償却費	2,259	3,552
受取利息及び受取配当金	5,697	6,032
支払利息	4,819	4,957
為替差損益( は益)		581
投資有価証券売却損益( は益)		480
売上債権の増減額( は増加)	10,159	12,481
たな卸資産の増減額( は増加)	2,488	33,744
仕入債務の増減額( は減少)	9,364	18,694
前渡金の増減額( は増加)		3,550
その他	704	967
小計	18,521	43,486
利息及び配当金の受取額	5,697	6,032
利息の支払額	4,819	6,113
法人税等の支払額	1,341	495
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,057</b>	<b>44,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,302	8,596
無形固定資産の取得による支出		1,798
投資有価証券の取得による支出	165	
投資有価証券の売却による収入		4,287
その他		460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,467</b>	<b>5,648</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	9,000	29,500
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		720
リース債務の返済による支出	1,024	1,354
その他	10	207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,034</b>	<b>57,217</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		581
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	556	8,087
現金及び現金同等物の期首残高	83,851	50,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 84,407	<sup>1</sup> 58,519

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	84,407千円	58,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	84,407千円	58,519千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	215,554		215,554	94	215,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	215,554		215,554	94	215,649
セグメント利益又は セグメント損失( )	36,043	601	35,441	772	34,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,441
「その他」の区分の利益	772
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	38,339
四半期損益計算書の営業損失( )	3,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	203,195	74,313	277,508	114	277,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	203,195	74,313	277,508	114	277,622
セグメント利益又は セグメント損失( )	21,664	2,603	19,060	950	18,109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,060
「その他」の区分の利益	950
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	38,097
四半期損益計算書の営業損失( )	19,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」「環境事業」の2区分から「紡績事業」「テキスタイル事業」「その他」の3区分に変更しております。変更の理由は、前事業年度において、中東向け民族衣装用生地の販売を「繊維事業」の中に入れておりましたが、今後、重要性の増加が見込まれることから事業の内容をより適切に表現するため、「テキスタイル事業」として区分するとともに、「繊維事業」はセグメントの名称を「紡績事業」に変更しております。また、「環境事業」については、「新規事業」に名称を変更し、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究に取り組んでまいりますが、量的重要性が低下したため報告セグメントから除外し、「その他」としております。

上記の報告セグメントの変更に伴い、全社に係る一般管理費は事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円25銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	1,540	13,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,540	13,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,234	1,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。